

参考 交通安全に関する財政措置

第1表 陸上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	比 較 増減額	平成20年度 決 算 額
1 道路交通環境の整備	183,868	184,504	99,345	85,159	
(1) 特定交通安全施設等整備事業 (警察庁)	23,342	22,554	20,515	2,039	警察庁(276,917百万円) の内数
(2) 交通安全施設等の整備(国土交通省)	2,086,360	1,746,636	1,335,736	-	-
	百万円 の内数	百万円 の内数	百万円 の内数		
(3) 交通安全対策特別交付金(総務省)	74,768	78,382	75,746	2,636	73,714
(4) 改築事業による交通安全対策 (国土交通省)	2,086,360	1,746,636	1,335,736	-	-
	百万円 の内数	百万円 の内数	百万円 の内数		
(5) 道路交通環境改善促進事業 (国土交通省)	2,086,360	1,746,636	-	-	-
	百万円 の内数	百万円 の内数			
(6) 防災・震災対策事業(国土交通省)	2,086,360	1,746,636	1,335,736	-	-
	百万円 の内数	百万円 の内数	百万円 の内数		
(7) 鉄道施設の総合的な安全対策等					
a 鉄道施設総合安全対策事業(国土交通省)	1,916	1,739	923	816	2,455
b 地下鉄の耐震補強(国土交通省)	302	587	-	587	182
(8) 地域鉄道における安全対策 (国土交通省)	2,393	2,223	2,009	214	2,363
(9) 踏切道の立体交差化等					
a 踏切保安設備の整備(国土交通省)	169	160	152	8	147
b 踏切道の立体交差化等(国土交通省)	2,086,360	1,746,636	1,335,736	-	-
	百万円 の内数	百万円 の内数	百万円 の内数		
(10) 住区基幹公園等の整備(国土交通省)	80,978	78,858	-	78,858	66,226
(11) 身近なまちづくり支援街路事業 (国土交通省)	2,086,360	1,746,636	-	-	-
	百万円 の内数	百万円 の内数			
(12) 自転車駐車場整備事業(国土交通省)	2,086,360	1,746,636	-	-	-
	百万円 の内数	百万円 の内数			
2 交通安全思想の普及徹底	473	350	267	83	
(1) 交通安全思想普及推進事業(内閣府)	216	210	140	71	192
(2) 交通安全教育・普及活動の推進 (警察庁)	32	22	19	3	警察庁(276,917百万円) の内数
(3) 交通安全教育指導等(文部科学省)	218	111	105	5	1.交通安全教育推進事業 及び交通安全資料の作成 (12,199千円) 2.地域ぐるみの学校安全 体制整備推進事業 (1,203,508千円の内数) 3.ITを活用した情報共有 に関する取組(11,442千円) 4.教職員向け安全教育資 料の作成(24,065千円) 5.学校安全研究推進事業 (9,131千円) 6.心肺蘇生法実技講習会 (3,295千円)
(4) 飲酒運転事犯者処遇の充実強化 (法務省)	3	4	4	0	3

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	比 較 増減額	平成20年度 決 算 額
(5) 飲酒運転事犯者に対する保護観察の実施(法務省)	4	4	-	4	4
3 安全運転の確保	3,829	3,843	3,113	730	
(1) 運転者対策の推進(警察庁)	263	241	233	8	警察庁(276,917百万円) の内数
(2) 運転者管理センターの運営(警察庁)	1,297	1,402	1,184	217	1,296
(3) 交通事故等に関する情報収集の充実(警察庁)	17	17	17	-	警察庁(276,917百万円) の内数
(4) 自動車運転者労務改善対策等(厚生労働省)	40	73	37	36	40
(5) 交通労働災害防止対策(厚生労働省)	39	33	16	17	22
(6) 自動車事故防止対策等(国土交通省)	2,006	1,894	1,499	395	1,342
(内閣府)	2	2	2	0	2
(7) 鉄道事故防止対策(国土交通省)	110	67	64	4	110
(8) 気象情報の充実(気象庁)	10	71	-	71	10
(9) 公共交通における安全マネジメントの構築(国土交通省)	45	44	31	13	40
(10) 運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進(国土交通省)	-	-	31	31	-
4 車両の安全性の確保	42,005	42,469	38,900	3,569	
(1) 車両構造規制の充実・強化, ASV(先進安全自動車)の開発・普及促進(国土交通省)	819	637	638	1	558
(2) リコール対策の充実(国土交通省)	303	259	259	0	237
(3) 自動車検査・登録業務等(国土交通省)	40,883	41,574	38,002	3,572	38,060
5 道路交通秩序の維持	8,580	9,749	7,808	1,942	
(1) 交通取締用車両等の整備(警察庁)	4,855	6,065	4,071	1,994	4,634
(2) 交通取締体制の充実強化(警察庁)	1,621	1,603	1,549	53	警察庁(276,917百万円) の内数
(3) 交通事件処理体制の整備(法務省)	2,103	2,080	2,186	106	2,103
(4) 交通事件裁判処理体制の整備(裁判所)	2	2	1	1	1
6 救助・救急活動の充実	12,802	24,088	23,983	105	
(1) 救助・救急業務設備等の整備(消防庁)	2,780	3,570	2,511	1,059	2,285
(2) 救急業務の高度化推進(消防庁)	4	3	-	3	3
(3) 消防と医療の連携推進(消防庁)	-	-	23	23	-
(4) 消防防災ヘリコプターの積極的活用と安全かつより効果的な運航体制の確保に関する調査研究(消防庁)	14	-	-	-	10
(5) 緊急消防援助隊派遣体制の整備に要する経費(消防庁)	16	-	-	-	15
(6) 救急医療体制の整備等(厚生労働省)	9,989	20,515	21,450	934	7,536
7 損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進	126,766	132,632	135,526	2,894	
(1) 交通事故相談活動の推進(内閣府)	57	57	20	37	54
(2) 交通事故被害者サポート事業(内閣府)	21	21	21	0	11
(3) 日本司法支援センター業務の推進(法務省)	10,395	12,903	15,542	2,638	10,395
(4) 通勤災害保護制度の実施(厚生労働省)	97,995	102,741	104,335	1,594	96,570

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	比 較 増減額	平成20年度 決 算 額
(5) 自動車安全特別会計による補助等					
a 独立行政法人自動車事故対策機構 (国土交通省)	11,710	11,400	10,937	463	11,829
b 被害者救済等(国土交通省)	1,522	1,462	1,255	207	1,334
c 政府保障事業(国土交通省)	5,066	4,049	3,417	632	2,995
8 研究開発及び調査研究の充実等	757	566	1,041	475	
(1) 交通安全調査等(内閣府)	60	46	39	6	63
(2) 交通管理技術の調査・分析,交通安全 に関する調査研究の充実(警察庁)	696	521	1,001	481	619
(3) 自動車安全公害等対策(経済産業省)	1	-	1	1	1
(4) 陸上交通の安全に関する調査研究 (国土交通省)	2,086,360	1,746,636百 万円の内数と 522百万円の 内数の合計額 に189百万円 を加えた金額	2,038,882百 万円の内数と 399百万円の 内数の合計額 に162百万円 を加えた金額	-	-
合計	378,667	397,834	309,584	88,251	

- 注 1 本予算は、「交通安全基本計画」(第8次は平成18年3月14日中央交通安全対策会議決定)の重点課題別項目に従い整理している。
2 内数表記がなされている事項については、合計額に含めていない。
3 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、合計と合致しないものがある。
4 平成20年度予算額, 4(1)819百万円のうち, 413百万円については3(6)の再掲である。
5 平成21年度予算額, 4(1)637百万円のうち, 367百万円については3(6)の再掲である。
6 平成22年度予算額, 4(1)638百万円のうち, 400百万円については3(6)の再掲である。
7 陸上交通安全対策分の予算額が特掲できないものについては「-」として表示している。

第2表 海上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	比 較 増減額	平成20年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	38,723	48,366	46,283	2,084	13,253
(1) 港湾等の整備	22,119	35,540	35,092	447	-
(2) 航路標識の整備等	12,762	9,618	7,547	2,071	9,411
(3) 海上交通に関する情報の充実	3,842	3,209	3,644	435	3,842
2. 船舶の安全性の確保	398	389	357	32	370
3. 安全な運航の確保	10,581	10,252	9,480	772	10,549
(1) 警備救難業務の充実強化	834	892	652	240	834
(2) 船員の資質の向上及び運航管理の適正化等	9,747	9,360	8,828	532	9,715
4. 海難救助体制の整備等	73,354	77,730	64,288	13,442	74,683
巡視船艇・航空機等の整備等	73,354	77,730	64,288	13,442	74,683
5. 海上交通の安全に関する調査研究	2,987	3,022	2,986	36	2,987
合計	126,043	139,760	123,394	16,366	101,842

- 注 1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、合計と合致しないものがある。
2 平成22年度予算額は、当初予算額である。
3 2.及び3.(2)については、予算の組み換えを行っている。
4 海上交通安全対策予算分の決算額が特掲できないものについては「-」として表示しており、合計は「-」を除いたものである。

第3表 航空交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位:百万円)

事 項	平成20年度 予 算 額	平成21年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	比 較 増減額	平成20年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	499,105	317,375	230,434	86,940	360,412
(1) 空港の整備	427,209	245,506	165,964	79,542	292,692
(2) 航空路の整備	25,095	25,351	18,054	7,297	22,839
(3) 空港・航空路施設の維持	45,116	44,694	44,578	116	43,196
(4) 気象施設の維持	1,684	1,823	1,838	15	1,684
2. 航空安全対策の推進	6,789	6,702	6,562	140	6,673
(1) 航空安全対策の強化	287	256	251	5	275
(2) 航空機乗員の養成	2,876	2,763	2,756	7	2,869
(3) 航空保安要員の養成	1,170	1,186	1,081	105	1,146
(4) 航空保安施設の検査	2,456	2,497	2,474	24	2,382
3. 航空交通の安全に関する研究開発の推進	1,640	1,618	1,598	20	1,640
合 計	507,534	325,695	238,594	87,101	368,725

- 注 1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、合計と合致しないものがある。
 2 平成22年度予算額は、当初予算額である。